

新潟市物価高騰対応重点支援地方交付金充当事業 効果検証結果(令和6年度実施計画掲載事業 令和6年度完了分(R7翌償分は除く))

実施計画No.	推奨事業メニュー	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証結果	部区	所管課
1	—	令和5年度物価高騰等対策給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 81471世帯×70千円、能登半島地震の被災世帯 1492世帯×100千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (82963世帯)	346,110,000	346,110,000	R6.2	R7.3	令和5年度住民税非課税世帯81,497世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。 令和6年度能登半島地震に伴う災害により被災し、新潟市市税条例の定めるところにより住民税が全額免除される水準となった方を含む世帯1,492世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	福祉部	福祉総務課
2	—	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得世帯給付の対象世帯 12,500世帯(18,500千円) 定額減税を補足する給付の対象者 154,000人(6,240,000千円) 事務費 438,154千円(給付金センター業務委託他) ④令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯(12,500世帯) 定額減税補足給付金対象者	6,041,562,000	6,041,562,000	R6.4	R7.3	令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯10,620世帯、定額減税補足給付金(当初調整給付)対象者137,381人に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	福祉部	福祉総務課
6	—	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得世帯給付の対象世帯 12,500世帯(18,500千円) 定額減税を補足する給付の対象者 154,000人(6,240,000千円) 事務費 438,154千円(給付金センター業務委託他) ④令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯(12,500世帯) 定額減税補足給付金対象者	76,138,000	76,138,000	R6.4	R7.3	実施計画No.2と同じ	福祉部	福祉総務課
合計				6,463,810,000	6,463,810,000					